

ESGとは



- ESG (環境・社会・企業統治)は、企業が事業を行う上で社会に与える環境上の影響を管理する手法から、従業員やサプライチェーン上にある関係先との関係構築の方法、ガバナンス体制の透明性や一貫性にいたるまで、非常に多岐に渡る分野における様々な局面に及ぶものです。
- ESGに関する課題は、企業の利益に直接的(例えば原材料や人件費)、あるいは間接的(例えば従業員、投資家、規制当局、地域社会などのステークホルダーを通して)に影響を及ぼすものです。概して、この種の課題は、短期あるいは長期的に企業の組織としての健全性に多大な影響を及ぼしかねません。
- ESGに関する課題が与える業績への影響は、業種、地域、関係するステークホルダーによるため、企業間で大きく異なります。

プライベートエクイティ投資を通じたKKRのESGへの取り組み

- ESGに関する課題を把握し、派生リスクを管理した上で投資機会を有効に活用することで、優れた投資家になれるのであり、KKRと投資先企業および投資パートナーにより高い価値がもたらされることを意味します。
- ESGに取り組むことは、必ずしも容易ではありませんが、私たちは困難な課題に取り組み、投資先企業を通じて責任ある経営を行うことを約束しています。
- 過去6年間の経験から、共有価値の創造には一貫して重要となるテーマが3つあることが分かりました。それは、プライベートエクイティが持つ構造上の利点、パートナーシップがもたらす価値、パフォーマンスに注力することの重要性の3つです。

KKRが提供する責任ある投資モデルの特徴

- KKRはプライベートエクイティのビジネスモデルが、事業の業績を向上させるための強力なプラットフォームであり、また、環境と社会に良好な影響を与えることが出来るものと捉えています。プライベートエクイティのビジネスモデルは、積極的な経営への関与、長期にわたる投資期間、ステークホルダー間の協調を主導することから、ESGに関する課題に対応するための体制が整っていると考えます。
- KKRはESGへの取り組みの評価と運用を、投資前の調査および投資期間内の段階で組み入れています。
- KKRは、個々の企業に合わせた、協調的で結果を重視したアプローチをとっています。ある企業に対しては、個別に作成された計画に基づき、ESGに関連するニーズや要請に対応する一方で、他の企業へは、能動的な5つのESGプログラムとの連携を通じて対応しています。そのプログラムとは、Green Portfolio Program (GPP)、Responsible Sourcing Initiative (RSI)、KKR Wellness Works、Integrity and Engagement、Vets @ Workです。
- 現代の事業をとりまく環境において、企業が最も成功するためには重要なESGの課題について取り組む必要があると考えます。KKRは業務改善やESGに関する豊富な経験を有しますが、パートナーシップを組むことが大きな価値創造へとつながり、投資先企業、投資家、NPOとの協力関係が価値創造という私たちの目標達成のための基盤であると考えています。

KKRのプログラムとパートナーに関するより詳しい情報は、次のページをご覧ください。



追加情報について

ステークホルダーに対してESGの取り組みを説明することは、KKRの価値創造にとって重要な取り組みの一つです。ESGの取り組みに関するさらに詳しい情報については、[Steve Okun](#) までお問い合わせください。また以下の資料をご参照下さい。

- 2012年ESGレポート(ウェブサイト): <http://www.kkresg.com/>
- 2013年 ビデオ(Creating Sustainable Value): <http://www.kkr.com/creating-sustainable-value>
- グリーンポートフォリオ・プログラム: <http://www.green.kkr.com/>

KKRの投資先企業のESGプログラム



GREEN PORTFOLIO

グローバルプログラム/2008年開始

グリーンポートフォリオ

概要:

2008年5月にKKRは環境保護基金(EDF)とのパートナーシップにより、グリーンポートフォリオ・プログラム(GPP)を発足しました。GPPとは「環境的な観点」から、KKRのプライベートエクイティ投資先企業のうち25社の参加企業の重要な事業活動を評価する事業改善プログラムです。

結果:

2008年から2012年までの累計で、北米、欧州、アジアにおける19の企業が917百万ドル以上の財務面でのインパクトを出すことができました。また180万トン以上の温室効果ガス排出量、470万トンの廃棄物、1,950万立法メートルの水の使用量の削減に成功しました。



INTEGRITY AND ENGAGEMENT

グローバルプログラム/
2010年開始

インテグリティとエンゲージメント

概要:

KKRのプライベートエクイティ投資先企業には、英国の贈収賄法や米国の連邦海外腐敗行為防止法を含めた、規制及びガバナンスや透明性の自主的な枠組みに関して、ステークホルダーに情報を提供することで良好な関係を築くよう促しています。

結果:

2011年に、KKRはオンラインセミナーを通し、投資先企業の取り組みをサポートし、その数は22以上の投資先企業に及びました。2012年には、国際的な反汚職NGOのトランスペアレンシー・インターナショナル(TI)とのパートナーシップを開始しました。このパートナーシップを通して、KKRは投資及び企業の経営プロセスを強化しようと試みています。



WELLNESS WORKS

米国プログラム/2012年開始

ウェルネスワークス

概要:

KKRウェルネスワークスは、自分自身の健康状態を把握している従業員は、自らの健康改善のためによりよい判断ができるという考えのもと設立されました。このプログラムに参画したプライベートエクイティ投資先企業は、個人のプライバシーを守ることを前提に、従業員に年に一度の健康診断への補助を与えることと、また、その結果についてより理解し適切に対処できるよう援助することの約束をしています。プログラムの有効性に関する研究は、アメリカ心臓協会とペンシルベニア大学が行っています。

結果:

8社がウェルネスワークスに参加し、合計19万人以上の従業員が対象になっています。2012年の従業員データによると、参加企業のうちKKRウェルネスワークスの導入以前は健康診断を受けた従業員の割合が46パーセントであったのに比べ、2012年には72パーセントへと上昇しました。



RESPONSIBLE SOURCING

グローバルプログラム/2010年開始

責任ある原材料調達

概要:

The Responsible Sourcing Initiative (RSI)プログラムは、プライベートエクイティ投資先企業にグローバルサプライチェーンにおける人権と環境問題の管理に関する継続的な改善に焦点をあてたと指導とリソースを提供しています。

結果:

KKRは26の投資先企業とともに、原材料調達の手順とサプライチェーンに潜むリスクについて検討しました。サプライチェーン管理への取り組みを改善させるために、KKRは、**Business for Social Responsibility**(企業が社会責任を果たすことを支援する会員制組織=BSR)と協力し、国際基準、産業連携、認定プロセスに関するツールやイベント、ガイダンスを提案してきました。



VETS@WORK

米国プログラム/2011年開始

Vets@Work

概要:

Vets@Workは、米国を拠点とするKKRのプライベートエクイティ投資先企業において、退役軍人を対象に採用活動を行い、雇用することを目的とした取り組みです。

結果:

KKRのプライベートエクイティ投資先企業のうち19社が取り組んでおり、2012年には合わせて9,500人以上の退役軍人を雇いました。現在までに、KKRの投資先企業全体では21,000人以上の雇用実績があります。

他のアセットクラスにおける責任ある投資

KKRがプライベートエクイティ以外にも投資領域を拡大していくに当たり、他のアセットクラスへの責任ある投資における最適なアプローチ方法を継続的に検討しています。特に、エネルギー、インフラ、不動産事業においては以下の取り組みを支援しています。

- **エネルギーとインフラ**: KKRはエネルギー分野で幅広く投資を行っており、資源の多様化は、世界経済にとって重要であると考えています。そのため、化石燃料といった従来のエネルギー資源に加え、環境負荷のより低い再生可能エネルギーにも投資しています。
- **不動産**: 不動産: 不動産事業を通して、不動産レベルでのエクイティ、負債、スペシャル・シチュエーションに関する取引、及びKKRの事業に関する専門知識を役立てることのできる不動産を多く所有する事業への投資を含めた多様な投資機会が対象となります。またKKRは引き続き投資を行う上で、環境状態、エネルギー保全、雇用慣行といった分野に重点を置いています。

Important Information

This document is being made available regarding Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (together with its affiliates, "KKR") and its efforts on environmental, social and governance performance. This document does not constitute an offer to sell or a solicitation of an offer to purchase any security of any fund or any other investment vehicle or product sponsored or managed by KKR. No part of this document constitutes investment, legal, tax, regulatory, accounting or other advice of any kind. By acceptance of these materials, each recipient agrees not to reproduce or redistribute this document to any person without the prior written consent of KKR.

Past performance is no guarantee of future results. The information contained herein may include estimates, projections and other "forward-looking statements." Due to numerous factors, actual events may differ substantially from those presented herein. KKR assumes no duty to update any such forward-looking statements or any other information or opinions in this document. Any information or statistical data contained herein derived from third-party sources are believed to be reliable, but KKR does not represent that they are accurate, and they should not be relied on as such or be the basis for an investment decision.

The information in this presentation is only as current as the date indicated, and may be superseded by subsequent market events or for other reasons. Nothing contained herein constitutes investment, legal, tax or other advice nor is it to be relied on in making an investment or other decision. This presentation should not be viewed as a current or past recommendation or a solicitation of an offer to buy or sell any securities or to adopt any investment strategy.

General discussions contained within this presentation regarding the market or market conditions represent the view of either the source cited or KKR. Nothing contained herein is intended to predict the performance of any investment. There can be no assurance that actual outcomes will match the assumptions or that actual returns will match any expected returns. The information contained herein is as of September 30, 2013, unless otherwise indicated, is subject to change, and KKR assumes no obligation to update the information herein.